

流通証券の横領と出訴期限

野 口 明 宏

はじめに

流通証券横領の請求は、ある債務を支払うため、振出人の発行した流通証券について、証券を強行する権利を有する者が、その金額の取立を意図して行うものである。米国統一商事法典は、流通証券横領の請求について、1990年改正前3-419条と、同年改正3-420条に定めを置く。現時点で1990年の改正統一商事法典第三編と第四編は、ニューヨークとサウスカロライナを除くすべての州が採択する¹⁾。統一商事法典上の規定は、簡潔であるものの、アメリカにおいては、流通証券横領の請求とそれに対する抗弁に関する事件が少なくない。有価物である流通証券は、所持人の財産であり、その返還を請求された場合に、それを留置して返還しなければ、他人の物の横領となる。つまり、任意に交付を受けた証券について、返還請求を受けていてながらそれに応じない場合に、初めて横領となる。故意に返還を拒絶した者に対する訴えは、証券上の訴えではなく、横領という不法行為に関する訴えである。1990年改正統一商事法典3-420条が定めているのは、わが国においても横領であり、私法上は不法行為（民法709条）に該当する行為となる。

英米法は時効について、取得時効と消滅時効を区別し、後者については、それを訴権の消滅と構成する。この点に、わが国を含む大陸法の消滅時効との違いがある²⁾。法が出訴期間を制限する趣旨は、証拠の滅失などによって、被告の防御が困難となった時期に、原告が不正の目的で訴えを起こすのを防ぐことにある。このような意図で、出訴期間を制限するのが出訴

期限法である。本稿においては、流通証券の横領を請求する際に生じる出訴期限の問題にしばって、近時の判例の動向とその理由を考察することにしてしよう。

1. 流通証券の横領が生じる場面

流通証券の横領は、どのような取引から生じるのであろうか。流通証券横領の請求は、(1)ある債務を支払うため、流通証券が振出人によって特定の者に振り出され、(2)その者に交付され、(3)それを別の者が盗取し、(4)偽造裏書により、もしくは預金によって、金融機関で現金化する場面で生じる。

ほぼすべての訴訟にみられるのは、適法に振り出された証券を盗取する者が、受取人に交付された証券、または振出人が証券を呈示するよう指図する文言を利用することである。そのため、盗取者が受取人にとって全く未知の者であることはまれである。盗取者はむしろ、受取人と何らかの緊密な関係を有するのが普通である³⁾。具体的には、盗取者が受取人の従業員であったり、あるいは受取人を代理して行為するか、さらに盗取者が証券を他の誰かに交付することを指示するか、受取人になりすますのを可能にする情報を利用しうる地位にあるなどである。

これについて、横領の請求がなされる典型的な第一のパターンは、①証券の受取人の信頼できない従業員が関係している。従業員が、使用者の取得する流通証券に関与し、証券を使用者の預金として同じ方法で処理する業務に携わる場合は、予め多額の金銭を決済する日が決められている。そのことから、従業員は、使用者の売却した商品、または使用者の提供したサービスの代金を、使用者に支払うべき証券を着服して取得する。その上、従業員は、自己の企てを隠蔽するため、使用者の会計記録を改ざんすることがある。このような企てが、従業員に委任された権限によって、何年も

発覚しない場合がある。使用者は、このような業務に携わる従業員の行為を監視するため、予防手段を講ずるのが普通であるが、結局それらは有効に機能しない。

横領の請求が行われる第二のパターンは、②受取人の財産記録を熟知する受取人の代理人が、受取人の名前で証券を振り出し、架空の住所でその代理人に交付することを依頼する場合である。これが起こりうるのは、個人が保険代理店に自己の生命保険証書の管理を委託するか、または、証券会社か投資顧問に証券の保有を委託する場合である。これらの場合、不正行為者は、受取人の詳細な個人情報を利用するであろう。その上、不正行為者は、受取人が自分の口座を念入りに監視していなければ、その状態を利用して、受取人の口座を標的とするであろう。

②のパターンに関連して、ある者が、受取人になりすますのを可能にする、個人情報や口座記録を利用して、その者に受取人の名前で証券を振り出すよう、振出人を欺すこともありえよう。この場合の詐称は、郵便その他の方法を活用して、受取人になりすます。インターネットやその他の情報源から、人や企業に関する個人情報が簡単に入手可能であれば、悪質な者が、他人の身元を盗取したり、または他人の口座に容易に接近して、詐称による請求を増加させる原因となりうる。

2. 出訴期限法と裁判所の判断

1990年改正前統一商事法典のもとで適用された出訴期限法は、横領の請求については各州の特別法に依存していた。このことは、複数の法域にまたがって営業する銀行が、同じ訴訟に統合され、もしくはその争点について、州法間の違いという問題を引き起こした。出訴期限法上の問題の不統一を解消しようとする努力により、1990年の改正統一商事法典のもとで、流通証券に関する一定形態の請求に適用される出訴期限は、3-118条と

それに対応する第四編の4-111条に定められた。その結果、証券横領の請求に関する出訴期限は、三年となった⁴⁾。

ところが、出訴期限が流通証券横領の請求で進行を開始する時期について、見解が異なったため、3-118条だけで統一性の問題を解決できなかった。特定の裁判権が発見時起算の原則を適用するか否かによって、統一性は損なわれてしまうからである。発見時起算の原則とは、出訴期限の起算点を伝統的な不法行為時とするのではなく、被害者が権利侵害を発見した時、または発見すべき時から、出訴期限は進行を開始するという理論である。証券横領の請求訴訟における出訴期限の起算点をめぐり、三つの見解が対立する。すなわち、(1)受取人が証券の横領の通知を受けた時、もしくは、(2)その横領を知るだけの十分な理由が生じた時、そして、(3)実際に証券が横領された時である。対立するこれらの見解を簡潔に対比しうる二つの事件がある。発見時起算の原則が適用されたデハート事件⁵⁾と、横領時起算の原則を適用したメニチニ事件⁶⁾である。

デハート事件は、倉庫証券を争点とし、破産裁判所は、旧統一商事法典のもとでニュージャージーに適用される、六年の出訴制限規定に、発見時起算の原則を適用した。流通証券の事件も、身体への侵害行為に発見時起算の原則を適用する事件と、出発点は異ならないとして、實際上または理論上の理由を明らかにしないまま、結論が出された。デハート事件の判決理由は、流通証券法分野の判決の根底にある政策と実用性について、現実の分析を行わなかった。要するに、デハート事件判決は、完全に結果に方向づけられており、政策的見地から判決のより広い効果の考慮を欠いていると批判される。

他方のメニチニ事件において、連邦巡回裁判所は、発見時起算の原則が、流通証券法にとって無意味な理由について、詳細な分析を行った。その上で、旧統一商事法典のもとで、ペンシルベニア法を適用した。ところが、この判決は、訴訟の提起を、訴訟の原因が生じてから三年以内に開始しな

ければならないと結論づけるだけで、そのことを3-118条と4-111条に定めている、改正統一商事法典を根拠としなかった。

実務上の観点からすれば、出訴制限規定は、発見時起算の原則に従うのではなく、証券が横領された時から、つまり、横領時起算の原則を適用しなければならないといわれる⁷⁾。具体的な支払を期待する者は、支払を受ける予定時期について、合理的に考えているはずである。さらに、アメリカにおける流通証券の支払は、どのような状況でも、比較的短期間内に、具体的には、60日から120日以内になされるものと期待される。この期間内に支払を受けられなければ、受取人は、直ちに振出人の支払状況を確認するなど、支払を追及するのが普通である。振出人は自己のために、支払を証明する記録を取り出し、証券の金額が受取人に預金されたことを示す、通帳の写しを提供しうる。その預金が違法であれば、関係当事者は、その問題に取り組み、責任の可否を判断するであろう。このように考えれば、申立を行う期限が、証券の横領時から三年というのは、問題が解決しなければ、上述のことを三年の期間内に行って訴訟を開始するのに、十分以上の時間といえよう⁸⁾。

つぎに、流通証券の横領に関する出訴期限を争点とする近時の事件を取りあげ、流通証券の横領と出訴制限の関係を考察してみよう。それは、テネシー最高裁が流通証券横領の請求について、発見時起算の原則による出訴期限の進行停止を否定した、ペロズ事件である⁹⁾。ペロズ事件の事実関係は、つぎのようである。

原告のペロズステーキ・アンド・スパゲティハウスとルイスは、原告の従業員で経理担当の被告リーが、1988年の初め、小切手140通を不正に現金化または預金して、手取金を自分の生活費に充てたと主張した。これら小切手は、連邦税支払のために指定した、被告ファースト・テネシー銀行の口座に預金する予定であった。1990年代初めに、原告は、内国歳入庁（IRS）から多数回にわたり、租税の支払不足もしくは過払いの通知を受

けていた。被告リーは、IRSの通知に気づくたび原告に対して、その通知は、IRSの誤りによって出されたものであり、その処理はリー自らが行うことを約束していた。そのため原告は、IRSの通知にもかかわらず、リーがそれらの問題を解決してくれると信じていた。リーはこの間に、ファースト・テネシー銀行のずさんな業務手順につけ込み、自分に宛てた小切手を振り出していた。ところが1995年に、原告がIRSから約15回にわたり租税の不足額請求の通知を受け取ったため、原告は1996年、それら不足額の請求を調査した。その結果、ファースト・テネシー銀行の租税口座を通じた租税支払のために振り出した140通の小切手が、原告の口座に振り込まれていないことを知った。そこで原告は、最初の小切手の横領からほぼ八年経過後、横領の訴えを提起した。

原告は被告ファースト・テネシー銀行に対して、同銀行に支払、およびその租税口座への預金を予定した小切手を現金化もしくは預金することを、被告リーに不当に認め、リーと共謀して横領に関与したと主張した。さらに原告は、発見时起算の原則が出訴期限を停止していると主張した。これに対して、被告銀行は、大抵の原告の請求が、横領小切手の請求に適用される三年の出訴期限によって排除しうることを理由に、一部簡易判決を要求した。

第一審裁判所は、多くの小切手について出訴期限が満了していたので、発見时起算の原則を適用せず、ファースト・テネシー銀行の一部簡易判決の申立を認めた。そこで原告は、発見时起算の原則、もしくは悪意の秘匿という衡平法上の理論が、出訴期限を中断していると主張して争った。しかし控訴裁判所は、第一審判決を支持した¹⁰⁾。そしてテネシー最高裁も、原判決を確認した¹¹⁾。すなわち、流通証券の横領に対する請求において、発見时起算の原則は、出訴期限の進行を停止させることはない。それゆえ、出訴期限は、悪意の秘匿がある場合を除き、証券の譲渡時に進行を開始するとした。

3. 出訴期限法の例外

出訴期限法は、百年以上にわたり、訴訟提起権の期間制限を定め、法律の不可欠な部分をなしてきた。出訴期間を制限する意図は、証拠の滅失などにより、被告による防御が困難となった時期に、原告が不正の目的で訴えを起こすのを防ぐことにある。テネシー最高裁はその判決理由で、出訴期限条項の根底にある確立した政策を明示した。

すなわち、出訴期限法の趣旨または目的は、訴権の行使を相当な期間内に制限することにある。この法律は、当事者を驚かせたり、時間の経過、不完全な記憶、または証人の死亡、もしくは不存在によって、事実があいまいになった際に、権利に関する訴訟提起の不当な遅延を防ぐことを意図している。この前提は、訴えを起こす権限を有する場合に、十分な根拠にもとづいて請求をなす者は、その強行を相当な期間を超えて遅延させないというものである。この法律は、救済的で、訴訟当事者の実質的権利に少しも影響を与えない。出訴期限法は、その目的および傾向において、賢明で有益と考えられ、社会の福祉に不可欠な財産権のルールと考えられる¹²⁾。裁判所は伝統的に、司法にとって出訴期限法が重要であることを考慮し、わずかな例外を許すだけで、この法律を限定的に解釈してきた。ノースカロライナ最高裁は、出訴期限法の例外について、従来の見解をつぎのように要約する。すなわち、出訴期限法の硬直した、柔軟性のない性質から、同法は、原告の訴訟原因の価値に関係なく、容赦なく適用される。それは、訴訟が一定の期間内に提起されるか、もしくはまったく提起されないことを意図した、出訴期限の法律 (statutes of repose) であると述べた¹³⁾。

テネシーを含む、多くの法域が容認する一つの例外は、原告が権利侵害を知るのを妨げる詐欺が、被告によって行われた場合に適用される¹⁴⁾。現代の裁判所が認める、伝統的コモン・ローのもう一つの例外は、衡平法上

の禁反言である。これは、原告が出訴期限の適用を援用しないことを約束するように、被告がタイミングよく、故意に原告の訴えの提起を妨げる措置をとった場合に適用される¹⁵⁾。他方で、初期の裁判所は、確立した例外のない状態で、出訴期限は、厳しい結果をもたらし、原告が実際に権利侵害に気づいていても、権利侵害をもたらす事実が生じた時に、進行を開始すると判決した¹⁶⁾。

裁判所が出訴期限の厳格な適用に対する例外を認め始めたのは、十九世紀後半からである。一部の裁判所は、被害者が裁判の権利を非難に値することなく知らず、かつ被害者の認識の欠缺が、被告の実際の悪意の秘匿に起因しなかった場合に、出訴期限の進行を停止させた¹⁷⁾。当時この理論は、現在のような名称でよばれていなかったものが、今日の発見時起算の原則へと発展した。現代の裁判所が適用する発見時起算の原則は、被害者が作為もしくは不作為について、または法的権利の生ずる権利侵害について、非難に値することなく知らず、または本来的に知りえない権利侵害に関連する場合に、出訴期限の停止を認める¹⁸⁾。発見時起算の原則が適用されると、関連する出訴期限は、被害者が権利侵害を発見するか、もしくは適切な注意の行使が、権利侵害を発見したであろう時点で、進行を開始する。

実際に詐欺のない場合に、出訴期限法の例外を認めた初期の事件に、1895年のペンシルベニア最高裁の判決がある¹⁹⁾。これは、原告の財産のもとで不注意に採掘し、被告の財産に石炭をもたらしながら、そこから相当量の石炭を抜き取った、採炭会社に関連する事件である。原告は、自分への侵害、または彼の石炭の移動について知らず、さらに彼の手の届く範囲内で、情報の手段を持たず、被告が石炭を抜き取ってから七年が経過するまで、自分への権利侵害に気づかなかった。

原告は、自分への権利侵害に気づいてから一年以内に、採炭会社に不法侵害訴訟を起こしたものの、下級裁判所は、出訴期限の1年が経過したという理由で、その請求を退けた。裁判所は、本件において原告が知らない

原因は、被告の行為にあること、および原告側の無過失について十分な説明がなされたと認定して、出訴期限法は、発見時から、または発見されたであろう時点からのみ進行すべきであると判決した²⁰⁾。ルウエイ事件の裁判所は、被告の明らかに悪意のない石炭の抜き取りについて詐欺を類推し、原告に対する補償のない石炭の抜き取りが、損害を受けた所有者に詐欺をもたらしたと述べた。さらに裁判所は、被害者が、その侵害行為を知らず、かつ知る手段を持たなかった場合は、そのような詐欺について、被害者を出訴期限の進行から保護すべきであると判断した。このような保護は、実際に詐欺がなされた場合、もしくは推定によって詐欺を認めうる場合に、与えられるべきことになる。

ここで、他の法領域における出訴期限の例外に言及しておこう。裁判所はしばしば、出訴期限の例外を特定の法領域に適用した。たとえば、別の法領域における出訴期限の進行に対する例外として、医療過誤訴訟が発展した。それは、外科手術の後、器具その他の道具が不注意に患者の体内に残された場合の、典型的な本来知ることのできない権利侵害の訴訟である²¹⁾。裁判所が医療過誤事件で出訴期限の例外を認める場合の政策は、つぎのようであった。すなわち、すべての法律は、道理や社会通念に照らして解釈されねばならず、またその適用に際し、合理的団体としての立法府が、意図しなかったものを生みだしてはならない、というものである²²⁾。初期の事件において、裁判所は、悪意の秘匿のように、十分確立した例外のない場合に、出訴期限法の停止に抵抗したことを認めながら、隠れた侵害行為のような特別の状況で、もしくは労働者災害補償法を適用する際に、期間経過規定の例外を認めた²³⁾。

テネシーは、発見時起算の原則の発展について、他の州のとった方法に従った。テネシー最高裁は、初期の労働者の災害補償判決で、他州の裁判所と同じく、出訴期限の例外を認めた²⁴⁾。州議会も、1919年にテネシー労働者災害補償法を成立させ、期間経過法からの救済を認めた²⁵⁾。裁判所は、

労働者災害補償法のもとで、補償すべき損害を発生させた事故から三十日以内に、原告をその使用者に書面通知しなければならないという要件から救済するのは、理由を付した欠勤届であると判決した²⁶⁾。テネシーの裁判所による労働者災害補償法の解釈は、他の州と同じく、寛大であった²⁷⁾。

しかし、テネシー最高裁は、出訴期限の一般法のもとで、訴訟の期間制限の適用に際し、それに制限的に取り組んだ。同裁判所は、判決の抵触が、法域間に存在し、例外を認めなければ、特定の事件で困難が生ずることを認めたものの、同最高裁は1934年、出訴期限法の例外を認めないことで、被害者が非難の余地なく法的救済の権利を知らなかった場合についても、最も役割を果たすのは、公序良俗であると判断した²⁸⁾。

テネシー州議会も、特定の状況で出訴期限法の例外を立法化していった。立法府は1965年に、被告が出訴期限の範囲外にあり、とくに被告が訴訟手続を回避しようとした場合に、出訴期限の満了を妨げるため、出訴制限法を停止させる法律を成立させた²⁹⁾。州議会はさらに、製造物責任出訴期限法を改正して、訴訟原因が生じるのは、物品販売の日ではなく、身体への侵害行為の日と定めた³⁰⁾。

テネシー最高裁は1974年のティーターズ事件で、テネシーの過去の上訴裁判所の判決理由を、現代の裁判の基準に照らし、またアメリカの他の法域の最終審裁判所の判決理由を、再検討すべき時が来たことを認めた上で、正式に発見時起算の原則を採用した³¹⁾。最高裁は、まずテネシー州法の当時の傾向を検討しつつ、新たな制定法に注目して、テネシー州の公共政策は、被害者のまったく収拾がつかない状況が、彼の訴訟提起を不可能にしている場合は、訴訟の提起を義務づけることに反対であると述べた。テネシーの裁判所の伝統は、請求を無効にするのを妨げて安定性をもたらす、出訴期限法の背後にある政策を、徐々に損なう例外の適用を拒絶してきたと認めつつ、最高裁は、そのような方法を厳格で抑圧的なものと指摘した。ティーターズ事件の法廷は、発見時起算の原則がアメリカの大多数の法域

で採択されてきたので、同原則の採択は、正義の要請、もしくは倫理ないし道徳の命令にはば調和する結果をもたらすと結論づけた³²⁾。

4. 発見時起算の原則の適用

ここで、発見時起算の原則が問題となった事件に、テネシーの裁判所がどのような判断をしたのかに言及しておくことは、有益であろう。テネシー最高裁が、発見時起算の原則を最初に適用したのは、医療過誤に関する前述のティーターズ事件である。その後の判決は、発見時起算の原則を大抵の人または財産に対する権利侵害に適用するために拡張した。ただし、新しい法領域への発見時起算の原則の拡張を退けた多くの事件も存在する³³⁾。

裁判所が、発見時起算の原則によって保護される請求を判断する際は、被害者が訴訟を起こす権利のあることを知っていたか、または知るべきであった場合を決定するために、この原則を適用する³⁴⁾。テネシー最高裁はティーターズ事件以後、人または財産に対する権利侵害について、発見時起算の原則を、一般出訴期限法のもとで、すべての権利侵害に適用するため、効果的に拡張した³⁵⁾。その後の判決は、発見時起算の原則を他の法領域にとくに拡張するか、または拡張を拒絶した³⁶⁾。

テネシー最高裁は一般に、発見時起算の原則を拡張するか否かの判断に際し、つぎの三つの要因を考慮する。すなわち、(1) 現行法がとくに、特定の出訴期限の開始時を定めているか否か、(2) 他の多くの法域が、類似した事実関係のもとで、同様の方法に従っていること、そして、(3) 出訴期限法がその基礎を置く、適法な政策に対する発見時起算の原則の適用によって、一般的な政策が促進されることである³⁷⁾。出訴制限規定が、特定の行為の発生時を定めていれば、裁判所は、発見時起算の原則を特定の法領域に適用するか否かについて、立法府の決定に従うであろう。その他の

場合、裁判所は、現行法の意図、もしくは立法府の政策を実現する際に、立法府は発見時起算の原則を特定の法領域に適用する意図があったものと推定するであろう³⁸⁾。

発見時起算の原則がひとたび、特定の法領域に適用するために拡張されると、同原則の適用は、陪審に委ねられる。出訴期限が進行を開始する、権利侵害の発見される時点、もしくは権利侵害が相当な注意の行使によって発見されるべき時点は、通常、陪審の問題とされる。たとえ原告・被害者が、権利侵害の全範囲、またはその原因に気づいていなくても、賠償の対象となる権利侵害に気づいたか、もしくはそれを知っているとみなされる³⁹⁾。

5. ペロズ事件判決の検討

ペロズ事件について、テネシー最高裁が、発見時起算の原則を流通証券横領の訴訟に拡張すべきか否か検討した時に、同法廷は、クオリティー・オート・パーツ事件が明瞭に示した、発見時起算の原則を拡張するか否かを判決する際に、考慮すべき政策を述べることから始めた⁴⁰⁾。最初に裁判所は、被告が小切手の多くを横領したという申立がなされた時、注釈テネシー法典28-3-105条を検討した。同法典28-3-105条は、出訴期限法の規定を1996年以前に有効であった横領流通証券の請求に転換するものであった。つぎにテネシー最高裁は、注釈テネシー法典47-3-118条(g)項を検討した。同法典§47-3-118条(g)項は、流通証券に関する出訴制限法の統一商事法典版であり、1996年6月1日にテネシーで効力を生じた。

損害賠償または求償の請求について、他の法律が定めている場合を除き、つぎの訴えは、訴訟原因が生じた後、三年以内に開始されねばならない。すなわち、(i) 証券の横領に関する訴え、不当利得金返還請求に関する訴え、または横領にもとづく同様の訴え、(ii) 担保責任違反に関する訴え、

もしくは (iii) 本編のもとで生ずる債務、義務または権利で、本条の定めていないものの強行を求める訴えである⁴¹⁾。裁判所は、二つの規定を比較して、重要な術語が同じであるとして、明らかに、双方の規定が流通証券横領の訴えは、訴訟原因が生じた時点から三年以内に開始されるべきことを定めていると述べた。そして、術語上、それらの規定は、発見時起算の原則の適用について、異なった解釈を示唆していないと結論づけた。それゆえ、発見時起算の原則は、47-3-118条 (g) 項と28-3-105条の両方に適用すべきか、またはいずれにも適用を否定すべきことになる⁴²⁾。

かつて控訴裁判所は、パシフィック・プロパティズ事件において、事実関係の争点について、原告が本件で問題となった流通証券の横領を発見した時と判決した⁴³⁾。そこで原告は、横領された流通証券に発見時起算の原則を適用した、パシフィック・プロパティーズ事件に依拠した主張を展開した。しかし、ペロズ事件の裁判所は、パシフィック・プロパティズ事件で控訴裁判所の採用した論拠は、本上訴の特定の争点には説得力がないと判決した。同裁判所は、パシフィック・プロパティズ事件の下級審判決は誤りであり、医療過誤や身体障害の不法行為事件を根拠として、流通証券横領の訴訟に対して発見時起算の原則の適用を拒んだ、別の法域の根拠を本件では考慮しないと判断した⁴⁴⁾。このように、テネシー最高裁は、パシフィック・プロパティズ事件判決が、まったく異なる政策にもとづく医療過誤や身体障害の事件を流通証券の横領に不当に類推したとして、同判決をくつがえした⁴⁵⁾。

ペロズ事件の裁判所は、他の二、三の法域が、発見時起算の原則を流通証券横領の訴訟に拡張した事実を認めた⁴⁶⁾。しかし、大多数の裁判所は、悪意の秘匿がない場合に、発見時起算の原則を流通証券横領の訴訟に関する出訴期限を停止させるために、適用していないと結論づけた。ペロズ事件の裁判所は、支配的なルールの根底にある二つの政策を引用した。最初に、(1) 統一商事法典は、流通証券上の可變的責任に不利に強く作用する

政策を支持しているというものである。最高裁は、流通証券がその金銭代用物としての有用性を維持するために、小切手による取引は、迅速かつ予測可能性がなければならないものの、流通証券にもとづく請求を発見時起算の原則に委ねると、非効率なものとなり、当事者を不確定な期間責任にさらすと判断した。つぎに、(2) 支配的なルールの根底にある政策は、流通証券横領の訴訟が、各裁判所が発見時起算の原則を拡張してきた場面とは類似しないという理由である。

権利侵害が、それを引き起こす行為の数年後まで、明らかにならないのとは対照的に、流通証券の横領という不法行為は、完了しており、またその権利侵害は、不法行為者が、原告の財産を、自分自身のために流用する時、もしくは真の所有者の権利侵害においては、それに対する支配を行使して、利益を盗用する時に発生するものである。裁判所は、流通証券について、原告が横領を知らないにもかかわらず、証券が譲渡される時に、損害がもたらされて、不法行為は完了すると結論づけた⁴⁷⁾。さらに、財産の所有者が、自分の財産の存在する場所を知っている横領においては、推定が認められるので、その法は、横領の被害者が、その権利侵害を知っているものと推定する⁴⁸⁾。とくに流通証券の所有者は、通常、損害を容易かつ迅速に発見でき、その時点で適切な措置をとるはずである。換言すれば、流通証券の横領から生じる権利侵害は、本質的に知ることができないものではないのである。

ペロズ事件の裁判所は、支配的ルールの方法を採用するなかで、つぎのように、アイオワ最高裁の理論に従った。発見時起算の原則を適用する個々の事件と同じく、同原則を採択す気にさせられるけれども、注意深い簿記の責任を、口座や従業員を監視するのに最善の地位にある者から、事実上転換させるようなルールでは、社会に十分役立たないと思われる。出訴制限期間の厳格な適用は、いくつかの場面で、予想通り厳しい結果になるものの、統一商事法典の促進する、速やかな横領の解決と、責任の確実

性という対をなす目標に最も貢献する。同裁判所は、発見時起算の原則の拡張を排除すると、いくつかの場面で、苛酷な結果を招くことを認めながら、つぎのように指摘した。すなわち、発見時起算の原則の拡張を排除することが、例外を許さない商取引の確実性と決着を提供して、流通証券による商取引の促進という最善の利益をもたらすとした。支配的ルールの方法を採用することによって促進される、裁判所の掲げる別の政策とは、州間の統一であり、それは統一商事法典の主たる目的でもある。

最高裁は、証券が譲渡される時に権利侵害が生じ、証券が譲渡された後三年間、原告はその権利侵害を発見して、訴訟を提起することを許されるものとし、悪意の秘匿の場合を除き、三年というのは原告が横領の請求に気づくのに十分以上の時間であるはずとした⁴⁹⁾。逆に、発見時起算の原則によって出訴期限の延長を認めると、被告は、請求権の失効を抗弁しなければならない、筋道の立たない地位に置かれるであろう。

ペロズ事件の原告が訴えを提起したのは、最初の小切手が横領されてからほぼ八年後である。そのため、訴訟記録は、営業の過程で廃棄され、または紛失し、利用できなかった。訴訟記録は、横領された最初の数通の小切手に利用できず、そのため被告は、実際のそれら小切手金の取得の有無を証明できなかった。テネシー最高裁は、発見時起算の原則の根底にある政策を検討して、それを本件の事実関係に適用した後、発見時起算の原則が、流通証券横領の請求のための出訴期限の進行を妨げないと結論づけた。それゆえ、注釈テネシー法典のもとで、流通証券横領の請求をなす出訴期限は、悪意の秘匿がある場合を除き、証券が譲渡された時から始まるものとされた⁵⁰⁾。

6. これからの裁判所の姿勢

かつて連邦裁判所とテネシー最高裁は、一般的に出訴制限規定に対する

例外は、特定の権利侵害が、その制限期間の満了まで、知られていないか、または本来的に知ることができない場合にのみ、拡張されることで一致していた⁵¹⁾。通常、追跡可能な手がかりを備える流通証券によって、着服もしくは横領された資金は、ペロズ事件の裁判所が指摘したように、注意深い簿記によって発見可能であろう⁵²⁾。横領が直ちに発見されない場合でも、一定の基準によって行われる、営業の内部監査を通じて発見しうるであろう。

流通証券に関する請求が、不明確な出訴期限に支配されるとすれば、統一商事法典の根底にある政策は、かなり混乱するであろう。多くの電子商取引が急速に拡大する現在、アメリカの流通証券、とくに小切手の形態は、営業を行う際の好ましい支払方法として、なおも使用されている。請求権の失効や、商取引の決着の欠如によって、商業の流れを妨げることは、重大で有害な結果を招くであろう。裁判所が発見時起算の原則の拡張を拒否すると、最も不利益を受けるのは、個々の消費者である。消費者の期待は、高度な企業と異なり、自分の個人口座を一定の基準によって監査するほど大きいものではない。そのような状態で、通常人に、取り消された小切手の調査や、金融勘定の健全性を維持するため、疑わしい取引を調査するような義務を課して、個人に重い負担をかけるべきではない。

オンライン銀行業務の急増にともない、多くの銀行においては、現在、顧客がいつもの基準で口座を点検し、もしくはその口座の債務・債権について、リアルタイムの情報を入手することが可能である。このようなわずかな負担は、実際に個人はその金銭上の事柄を合理的方法で維持していないので、請求権の失効を持ち出すことを許しても、公平に対する潜在的危険を上回ることはなく、商業実務を害することもない⁵³⁾。

テネシー州の発見時起算の原則をめぐる議論が、ほぼ三十年を経過するなかで、裁判所は将来、どの法領域で、発見時起算の原則の適用を認めるのかが問題となろう。上述のように、発見時起算の原則は、一定の場合に、

出訴制限規定の不当な適用を回避するため、例外を提供しながら、いくつかの法領域に拡大した。裁判所は伝統的に、発見時起算の原則を他の法領域に拡張する問題が生じた場合は、他の法域の支配的見解に従うことを常とした。最高裁は、このような事実を考慮して、州立法府が、その問題に関する法律を成立させていない限り、発見時起算の原則をその法領域の事件に拡張するであろう⁵⁴⁾。テネシー最高裁が将来、発見時起算の原則を拡張するか否かを判断する際は、発見時起算の原則という衡平法の理論を、出訴制限規定によってもたらされる法的安定性という政策と、現代の衡平の基準を考慮して比較考量することになる⁵⁵⁾。

むすび

出訴期限に発見時起算の原則を適用するのは、テネシー以外の法域の判決にみられるように、基本的に出訴期限の抗弁が主張されていないことを意味する。少なくとも、受取人には、証券の盗取について知るか、または知るべき義務が、裁判の後までないことになる。流通証券の横領に関するペロズ事件について、テネシー最高裁は、発見時起算の原則が、出訴期限の進行を停止させることはなく、出訴期限は、悪意の秘匿がある場合を除き、証券の譲渡時から進行を開始するとした。同裁判所が多数派の法域の趨勢に従うことなく、出訴期限への発見時起算の原則の適用に消極的判断をしたのは、つぎの弊害⁵⁶⁾を考慮したためであろう。すなわち、①出訴期限の二つの主要目的、つまり、当事者の速やかな権利の主張を奨励すること、および横領の発見にかかる費用や訴訟費用なしに、権利の請求の解決を促進させることを完全に挫折させる。さらに、②小切手取立過程の円滑で能率的な流れにとって重要な、確実性と合目的性という政策が排除されてしまう。そして、③金融機関を証券支払後も長い期間、記録を保存する義務と責任にさらす。しかも、④実際に、期待された支払を受けられなか

った、受取人への補償の利益には、まったくならないことである。

流通証券を使用する限り、証券横領の抗弁がなくなることはないであろう。統一商事法典の第三編と第四編は、可能な限り包括的で、実際の事件の長年にわたる経験の所産であるとはいえ、起こりうるあらゆる潜在的事実の変動を想定して、それに対処することは、ほとんど不可能である。技術の進歩と、異なる形態の小切手詐欺を誘発する、個人金融情報の大量入手が、必ずしも不可能ではないからである。裁判所はしばしば、制定法のすき間を埋めるため、手際よく判例法を創造するよう求められる。その場合、裁判所は、流通証券法を一般の過失理論と混同させずに、統一商事法典の定める理論、および同法典の根底にある政策を反映させて、自らの見解を展開することを期待されるのである。

注

- 1) See Sodini, *Conversion of Negotiable Instruments: An Overview of Claims, Defenses and Recent Developments*, 118 BANKING L. J. 395, 410 n.1 (2001).
- 2) わが国の手形・小切手債務の消滅時効期間は、一般の民事債務が十年（民法167条1項）、商事債務が五年（商法522条）であるのに比べ、相対的に短期とされている。これは、手形・小切手債務が民商法上の一般債務より厳格で、債務者に著しく不利益とというからである。そこで、約束手形振出人・為替手形引受人の債務は、つねに満期の日から三年（手形法70条1項）、主たる手形債務以外の遡求義務については、無費用償還文句の記載のある場合には、満期の日から一年で時効消滅する（手形法70条2項）。支払証券の性質を有する小切手は、現金代用物として使用されるので、その遡求義務の時効期間はさらに短く、呈示期間経過後六カ月で消滅する（小切手法51条1項）。
- 3) See Sodini, *supra* note 1, at 396.
- 4) U.C.C. § 3-118 (g) (2005). ちなみに、確定日払の約束手形振出人に対する手形金請求訴訟の出訴期限について、現行統一商事法典は、その手形に記載された満期日から六年とする（U.C.C. § 3-118 (a) (2005)）。
- 5) DeHart v. First Fidelity Bank, N.A., 67 B.R. 740 (D.N.J. 1986). 本稿では、

本件をデハート事件と称する。

- 6) *Menichini v. Grant*, 995 F. 2d 1224 (3d Cir. 1993). 本稿では、本件をメニチニ事件と称する。
- 7) See *Sodini*, *supra* note 1, at 399.
- 8) See *Pero's Steak & Spaghetti Hourse v. Lee*, 90 S.W. 3d 614, 624 (Tenn. 2002). 本稿では、本件をペロズ事件と称する。
- 9) *Id.* at 614.
- 10) See *id.* at 619.
- 11) *Id.* at 624-25.
- 12) *Hackworth v. Ralston Purina Co.*, 381 S.W. 2d 292, 294 (Tenn. 1964).
- 13) See *Shearin v. Lloyd*, 98 S.E. 2d 508, 514 (N.C. 1957).
- 14) See *Estate of Shelby v. Shelby*, 3 Tenn. (Cooke) 179, 183 (1812).
- 15) *Fahrner v. SW Mfg., Inc.*, 48 S.W. 3d 141, 146 (Tenn. 2001).
- 16) See *Wilcox v. Estate of Plummer*, 29 U.S. 172, 182 (1830).
- 17) See *Lewey v. H.C. Frick Coke Co.*, 31 A. 261 (Pa. 1895). 本稿では、本件をルウェイ事件と称する。
- 18) See *Teeters v. Currey*, 518 S.W. 2d 512, 516 (Tenn. 1974). 本稿では、本件をティーターズ事件と称する。
- 19) *Lewey*, 31 A. 261 (Pa. 1895).
- 20) See *id.* at 262, 264.
- 21) See *Greninger v. Fisher*, 184 P. 2d 694, 697 (Cal. App. 1947) ; *Fernandi v. Strully*, 173 A. 2d 277, 286 (N.J. 1961).
- 22) See *Fernandi*, 173 A. 2d at 283.
- 23) See *Ayers v. Morgan*, 154 A. 2d 788, 790-91 (Penn. 1959).
- 24) See *Cardin v. McClellan*, 85 S.W. 267 (Tenn. 1904).
- 25) 1919 Tenn. Pub. Acts 123.
- 26) See *Black Diamond Collieries v. Deal*, 234 S.S. 322, 323 (Tenn. 1921).
- 27) See *Marshall Constr. Co. v. Russell*, 43 S.W. 2d 208, 210 (Tenn. 1931).
- 28) See *Albert v. Sherman*, 67 S.W. 2d 140, 143 (Tenn. 1934).
- 29) Tenn. Code Ann. § 28-1-111 (2000).
- 30) See *id.*
- 31) See *Teeters*, 518 S.W. 2d at 515.
- 32) See *id.* at 517.
- 33) See *Fahrner*, 48 S.W. 3d 141, 143 (Tenn. 2001) ; *Potts v. Celotex Corp.*, 796 S.W. 2d 678, 684 (Tenn. 1990).
- 34) See *Dunlap v. Ayers*, 1999 Tenn. App. LEXIS 268, at 9 (Tenn. Ct. Apr. 1999).
- 35) See *McCroskey v. Bryant Air Conditioning Co.*, 524 S.W. 2d 487, 491

- (Tenn. 1975).
- 36) See *Terry v. Niblack*, 979 S.W. 2d 583 (Tenn. 1998) ; *Security Bank & Trust Co. v. Fabricating, Inc.*, 673 S.W. 2d 860 (Tenn. 1983).
- 37) *Quality Auto Parts Co. v. Bluff City Buick Co.*, 876 S.W. 2d 818, 820 (Tenn. 1994). 本稿では、本件をクオリティー・オート・パーツ事件と称する。
- 38) See *McCroskey*, 524 S.W. 2d at 493.
- 39) 裁判所は通常、知っているの解釈について、厳しい、または少なくとも外観上厳格な姿勢を維持してきた。See *Wyatt v. A-Best Co.*, 910 S.W. 2d 851, 857 (Tenn. 1995).
- 40) See *Pero's*, 90 S.W. 3d at 620.
- 41) Tenn. Code Ann. § 47-3-118 (g) (2001). 本項は、統一商事法典3-118条 (g) 項をテネシーが州法として定めたものである。
- 42) See *Pero's*, 90 S.W. 3d at 621.
- 43) See *Pacific Properties v. Home Federal Bank*, 1995 WL 59112 (Tenn. Ct. App. 1995). 本稿では、本件をパシフィック・プロパティーズ事件と称する。
- 44) See *Pero's*, 90 S.W. 3d at 622.
- 45) See *Classling, The Necessity to Protect the Negotiability of Commercial Instruments Used as Basis for Refusing to Toll the Statute of Limitations for the Conversion of Commercial Paper*, 120 BANKING L. J. 187, 188 (2003).
- 46) See *DeHart*, 67 B.R. at 743-46 ; *Stjernholm v. Life Ins. Co. of N. Am.* 782 P. 2d 810, 811-12 (Colo. Ct. App. 1989) ; *UNR-Rohn, Inc. v. Summit Bank*, 687 N.E. 2d 235 (Ind. Ct. App. 1997).
- 47) このようなペロズ事件判決の結論は、その根拠としてメニチニ事件判決が引用された。See *Menichini*, 995 F. 2d at 1231.
- 48) See *Pero's*, 90 S.W. 3d at 623.
- 49) See *Id.* at 624.
- 50) Tenn. Code Ann. § 47-3-118 (g) (2001).
- 51) See *Urie v. Thompson*, 337 U.S. 163, 169 (1949) ; *Teeters*, 518 S.W. 2d at 517.
- 52) See *Pero's*, 90 S.W. 3d at 624.
- 53) See *Joy, Pero's Steak & Spaghetti House v. Lee: Tennessee Declines to Extend the Discovery Rule to Claims of Converted Negotiable Instruments*, 34 U. MEM. L. REV. 475, 495 (2004).
- 54) テネシーの州議会は、療法士と患者の関係から生じた性的虐待の被害者が、十八歳の誕生日から一年以内に、または、どんなに長くても、その損害発見から二年以内であれば、訴訟の提起を認める法律を成立させている (Tenn. Code Ann. § 29-26-208 (c) (2000)). 同法は、療法士・患者間の性に関係した損害について、訴訟を提起する権利は、三年の出訴期限に従うものとする

(Tenn. Code Ann. § 29-26-208 (b) (2000))。

55) See Teeters, 518 S.W. 2d at 515.

56) See Sodini, *supra* note 1, at 400.